

(様式3)

平成29年度 浪江町復興交付金事業計画に係る年度間調整・事業間流用届

提出者名：福島県
 省庁名：農林水産省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

①年度間調整を行った場合

(単位：千円)

No.	事業名	事業番号	交付決定時点		年度終了時点			翌年度交付額調整額 (a-b)	備考
			交付対象 事業費	交付金 交付額(国費)	本年度に実施 した事業費	本年度に充当 した国費 (a)	本年度に実施 した事業費に より算出され る国費 (b)		
合計									

②事業間流用を行った場合

(単位：千円)

流用 番号	番号	事業名	事業番号	前回まで			流用等による増▲減額		うち流用額		流用後等			備考
				交付対象 事業費 (A)	交付金 交付額(国費) (B)	全体事業費	事業費 (a)	交付金 (国費) (b)	事業費	交付金 (国費)	交付対象 事業費 (A+a)	交付金 交付額(国費) (B+b)	全体事業費	
①	17	水産業共同利用施設復興整備事業 (延伸斜路整備事業)	◆C-7-1-3	0	0	0	20,000	16,000	20,000	16,000	20,000	16,000	20,000	【H29】20,000千円(国費:H23復興庁補正分16,000千円)【工事費】 流用元:C-1-1農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画作成)
	1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画作成)	C-1-1	20,000	20,000	20,000	▲16,000	▲16,000	▲16,000	▲16,000	4,000	4,000	4,000	【H23】16,000千円(国費:H23復興庁補正分16,000千円)【工事費】 流用先:◆C-7-1-3水産業共同利用施設復興整備事業(延伸斜路整備事業)
											0	0		
											0	0		
											0	0		
											0	0		
											0	0		
											0	0		
											0	0		
											0	0		
計										4,000	0			

- (注1) 「番号」欄には、様式1-2の通し番号(No.欄)を記載すること。
- (注2) 「前回まで、交付対象事業費(A)」欄の計数は、様式1-2の「総交付対象事業費」及び「事業間流用額」欄の上位()書きの合計額と必ず一致させること。
- (注3) 「流用等による増▲減額、うち流用額」欄の▲表記は他事業に流用した額を表す。
- (注4) 「流用等による増▲減額、事業費(a)」欄の計数は、様式1-2「総交付対象事業費」及び「事業間流用額」欄の中段の合計額と必ず一致させること。
- (注5) 「流用等による増▲減額、うち流用額、事業費」欄の計数は、様式1-2の「事業間流用額」欄の中段の計数と必ず一致させること。(特に同一事業を流用元として複数回使用する場合は注意すること。)
- (注6) 「流用等による増▲減額、うち流用額、交付金(国費)」欄の計は、必ず「0」となる。
- (注7) 「流用後等、全体事業費」は、様式1-2の「全体事業費」の欄と必ず一致させること。
- (注8) 同一事業を流用元として複数回使用する場合には、使用2回目以降の流用番号の「前回まで」欄の計数は、直前に使用した流用番号の「流用後等」の計数を記載すること。

(様式3)

平成29年度 浪江町復興交付金事業計画に係る年度間調整・事業間流用届

提出者名：浪江町

省庁名：国土交通省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

①年度間調整を行った場合

(単位：千円)

Table with 8 columns: No., 事業名, 事業番号, 交付決定時点 (交付対象事業費, 交付金交付額(国費)), 年度終了時点 (本年度に実施した事業費, 本年度に充当した国費(a), 本年度に実施した事業費により算出される国費(b)), 翌年度交付額調整額(a-b), 備考. Includes a total row at the bottom.

②事業間流用を行った場合

(単位：千円)

Table with 14 columns: 流用番号, 番号, 事業名, 事業番号, 前回まで (交付対象事業費(A), 交付金交付額(国費)(B), 全体事業費), 流用等による増▲減額 (事業費(a), 交付金(国費)(b), うち流用額 (事業費, 交付金(国費))), 流用後等 (交付対象事業費(A+a), 交付金交付額(国費)(B+b), 全体事業費), 備考. Includes a total row at the bottom.

- (注1) 「番号」欄には、様式1-2の通し番号(No.欄)を記載すること。
(注2) 「前回まで、交付対象事業費(A)」欄の計数は、様式1-2の「総交付対象事業費」及び「事業間流用額」欄の上段()書きの合計額と必ず一致させること。
(注3) 「流用等による増▲減額、うち流用額」欄の▲表記は他事業に流用した額を表す。
(注4) 「流用等による増▲減額、事業費(a)」欄の計数は、様式1-2「総交付対象事業費」及び「事業間流用額」欄の中段の合計額と必ず一致させること。
(注5) 「流用等による増▲減額、うち流用額、事業費」欄の計数は、様式1-2の「事業間流用額」欄の中段の計数と必ず一致させること。(特に同一事業を流用元として複数回使用する場合は注意すること。)
(注6) 「流用等による増▲減額、うち流用額、交付金(国費)」欄の計は、必ず「0」となる。
(注7) 「流用後等、全体事業費」は、様式1-2の「全体事業費」の欄と必ず一致させること。
(注8) 同一事業を流用元として複数回使用する場合には、使用2回目以降の流用番号の「前回まで」欄の計数は、直前に使用した流用番号の「流用後等」の計数を記載すること。